

06.10.2004

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

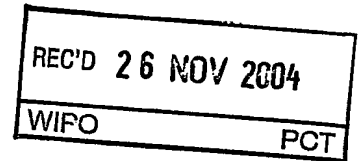
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2003年10月 7日

出 願 番 号
Application Number: 特願2003-348373
[ST: 10/C]: [JP2003-348373]

出 願 人
Applicant(s): 株式会社ブリヂストン

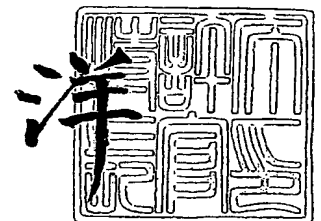


PRIORITY
DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2004年11月11日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川



【書類名】 特許願
【整理番号】 P03-117
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G02F 1/13
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都小平市小川東町 3 - 1 - 1 株式会社ブリヂストン内
 【氏名】 北野 秀樹
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都小平市小川東町 3 - 1 - 1 株式会社ブリヂストン内
 【氏名】 村山 賢治
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都小平市小川東町 3 - 1 - 1 株式会社ブリヂストン内
 【氏名】 稲宮 隆人
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都小平市小川東町 3 - 1 - 1 株式会社ブリヂストン内
 【氏名】 小坪 秀史
【特許出願人】
 【識別番号】 000005278
 【氏名又は名称】 株式会社ブリヂストン
【代理人】
 【識別番号】 100100354
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 江藤 聡明
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 119438
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

光重合性官能基を有する反応性ポリマーを含む光硬化性組成物からなり、且つ周波数 1 Hz、0.01 Hz 及び 100 Hz における貯蔵弾性率が、25℃において、それぞれ $1 \times 10^3 \sim 9 \times 10^4$ Pa、 5×10^3 Pa 以上、及び 1×10^7 Pa 以下である光硬化性転写層を有する光硬化性転写シート。

【請求項 2】

光硬化性組成物が、さらに、分子量が 1000 以下の、光重合性官能基を有する可塑化反応性希釈剤を含んでいる請求項 1 に記載の光硬化性転写シート。

【請求項 3】

光硬化性組成物が、可塑化反応性希釈剤を固形分で 10 質量%以上含む請求項 2 に記載の光硬化性転写シート。

【請求項 4】

光重合性官能基を有する可塑化反応性希釈剤が、アルカンジオールのジ(メタ)アクリレートである請求項 2 又は 3 に記載の光硬化性転写シート。

【請求項 5】

反応性ポリマーのガラス転移温度が 20℃以下である請求項 1～4 のいずれかに記載の光硬化性転写シート。

【請求項 6】

反応性ポリマーの数平均分子量が 10000～300000 である請求項 1～5 のいずれかに記載の光硬化性転写シート。

【請求項 7】

反応性ポリマーの重量平均分子量が 10000～300000 である請求項 1～6 のいずれかに記載の光硬化性転写シート。

【請求項 8】

380～420 nm の波長領域の光透過率が 70%以上である請求項 1～7 のいずれかに記載の光硬化性転写シート。

【請求項 9】

380～800 nm の波長領域の光透過率が 70%以上である請求項 1～8 のいずれかに記載の光硬化性転写シート。

【請求項 10】

光硬化性転写層の厚さが 5～300 μ m である請求項 1～9 のいずれかに記載の光硬化性転写シート。

【請求項 11】

光硬化性転写層の一方又は両方の表面に、剥離シートが設けられている請求項 1～10 のいずれかに記載の光硬化性転写シート。

【請求項 12】

光硬化性転写シートが長尺状であり、かつ光硬化性転写層と剥離シートの幅が略同一である請求項 11 に記載の光硬化性転写シート。

【請求項 13】

下記の工程(2)～(4)：

(2) 請求項 11 又は 12 に記載の光硬化性転写シートの一方の剥離シートを除去する工程；

(3) 表面に記録ピット及び／又はグループとしての凹凸を有し、さらに該凹凸表面の凹凸に沿って反射層が設けられた基板の該反射層上に、該光硬化性転写シートの光硬化性転写層の表面が該反射層の凹凸表面に接触するように裁置し、これらを押圧して該光硬化性転写シートの表面が該反射層の凹凸表面に沿って密着された積層体を形成する工程；を含むことを特徴とする光情報記録媒体の製造方法。

【請求項 14】

前記工程(2)の前に、

(1) 光硬化性転写シートを円盤状に打ち抜く工程；又は
(1) 光硬化性転写シートの光硬化性転写層と一方の剥離シートを円盤状に打ち抜き、もう一方の剥離シートをそのまま残す工程；
を行う請求項 13 に記載の光情報記録媒体の製造方法。

【請求項 15】

前記工程 (4) を行った後、さらに

(5) 該積層体の剥離シートが除去された光硬化性転写層の表面に、記録ピット及び／又はグループとしての凹凸を有するスタンプの該凹凸表面を裁置し、これらを押圧して該光硬化性転写シートの表面が該凹凸表面に沿って密着した積層体を形成する工程；

(6) 該スタンプを有する積層体の光硬化性転写層を紫外線照射により硬化させ、次いでスタンプを除去することにより、光硬化性転写層の表面に凹凸を設ける工程；
を含む請求項 13 又は 14 に記載の光情報記録媒体の製造方法。

【請求項 16】

前記 (5) ～ (6) の工程を行った後、さらに

(7) 光硬化性転写層の凹凸表面に反射層を設ける工程；
を含む請求項 15 に記載の光情報記録媒体の製造方法。

【請求項 17】

請求項 13 ～ 16 のいずれかに記載の製造方法により得られる光情報記録媒体。

【書類名】明細書

【発明の名称】光硬化性転写シート、これを用いた光情報記録媒体の製造方法、及び光情報記録媒体

【技術分野】

【0001】

本発明は、DVD (Digital Versatile Disc)、CD (Compact Disc) 等の大容量の文字、音声、動画像等の情報をデジタル信号として記録された及び／又は記録可能な光情報記録媒体、その製造方法及びこれらに有利に使用される光硬化性転写シートに関する。

【背景技術】

【0002】

デジタル信号として表面にピット形成された記録済み光情報記録媒体として、オーディオ用CD、CD-ROMが広く使用されているが、最近、動画像と記録も可能な両面にピット記録がなされたDVDが、CDの次世代記録媒体として注目され、徐々に使用されるようになってきている。またピット及びグループが形成されたユーザが記録可能なCD-R、CD-RW、DVD-R、DVD-RW等も注目されている。

【0003】

両面に記録層を持つDVDには、例えば、図5に示すようにそれぞれ片面に信号ピットを形成した2枚の透明樹脂基板1、2の該信号ピット形成面にそれぞれ反射層1a、2aを形成し、これら反射層1a、2aを互いに対面させた状態で基板1、2を接着剤層3を介して貼り合わせ、接合した両面読み出し方式のもの、及び、図6に示すように、それぞれ片面に信号ピットを形成した基板1、2において、一方の基板1の信号ピット面に半透明層1bを形成すると共に、他方の基板2の信号ピット面に反射層2aを形成し、これら半透明反射層1bと反射層2aとを対向させた状態で基板1、2を接着剤層3を介して貼り合わせ、接合した片面読み出し方式のものとが知られている。

【0004】

2002年2月10日に次世代光ディスクの統一規格「ブルーレイ・ディスク (Blu-ray Disc)」が提案された。主な仕様は、記録容量: 23.3/25/27GB、レーザ波長: 405nm (青紫色レーザ)、レンズ開口数(N/A): 0.85、ディスク直径: 120mm、ディスク厚: 1.2mm、トラックピッチ: 0.32μm等である。

【0005】

上記のようにブルーレイ・ディスクでは、溝の幅が狭く、且つピットも小さくなっている。このため読み取りレーザのスポットを小さく絞る必要があるが、スポットを小さくするとディスクの傾きによる影響を大きく受けるようになり、再生しようとするDVDがわずかに曲がっていても再生できなくなる。このような不利を補うため、基板の厚さを薄くし、またレーザ照射側のピット上のカバー層の厚さを0.1mm程度にすることが考えられている。

【0006】

非特許文献1の68頁に上記要求に合うDVDの製造方法が記載されている。図7を参照しながら説明する。凹凸表面に反射層 (又は記録層) 6aを有するディスク基板(1.1mm) 4aのその反射層上に紫外線硬化樹脂5Aを塗布により設け、凹凸表面に反射層 (又は記録層) を有するポリカーボネート製スタンプ4bの上に紫外線硬化樹脂5Bを塗布により設ける。次いで、基板を表裏反転させて、基板とスタンプを貼り付け、スタンプ側から紫外線を照射して紫外線硬化樹脂5A及び5Bを硬化させる。紫外線硬化樹脂5Bの層からスタンプ4bを除去し、その凹凸面に反射層 (又は記録層) 6bを形成し、その上にカバー層 (厚さ0.1mm程度) 7を形成する。

【0007】

上記の方法において、ディスク基板及びスタンプの表面には、塗布により紫外線硬化樹脂が設けられ、さらにその後基板を表裏反転させて、スタンプと貼り付けている。このように塗布及び反転の複雑な工程を行う必要があり、また反転して基板とスタンプを貼り付けする際、粘着性な紫外線硬化樹脂同士の接触の際に気泡の発生等の不利があり、良好

な貼り付けを行うことができないとの問題がある。さらに、上記紫外線硬化樹脂は硬化時に収縮が大きく、得られる媒体の反り等の変形が目立つとの問題もある。

【0008】

特許文献1には、上記液状の紫外線硬化樹脂の代わりに特定の貯蔵弾性率（周波数1 Hzにおける貯蔵弾性率が25℃において 1×10^5 Pa以下）を有する接着剤フィルムの使用を提案している。この接着剤フィルムの使用により、DVD-ROM等の信号記録層に形成された微細なピット等に対する追従性が改良され、光透過層の厚さ精度が改善されとしている。接着剤フィルムには、（メタ）アクリル酸、そのエステルの重合体を主成分とし、遊離の不飽和二重結合を有するアクリル系樹脂が使用されている。

【0009】

【特許文献1】特開2002-241711号公報

【非特許文献1】日経エレクトロニクス(NIKKEI ELECTRONICS)、2001. 11. 5号

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0010】

しかしながら、特許文献1に記載の特定の貯蔵弾性率を有する接着剤フィルムを用いて光ディスクを作製する際、ドーナツ状に打ち抜いた接着剤フィルムを70℃に加熱した真空ラミネータを用い、事前に80℃に加熱したDVD基板と貼り合わせを行っている。即ち、特許文献1に記載の接着剤フィルムを用いて光ディスクを作製する場合は、フィルム、ディスク等を加熱する必要がある、これを常温で行うことができれば生産性において極めて有利である。

【0011】

従って、本発明は、DVD等の厚さが薄く、高容量の光情報記録媒体の製造に有利な光硬化性転写シートであって、生産性に優れた光硬化性転写シートを提供することをその目的とする。

【0012】

また、上記光情報記録媒体の製造方法を提供することをその目的とする。

【0013】

さらに、上記製造方法により得られる厚さの薄い光情報記録媒体を提供することをその目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0014】

上記目的は、光重合性官能基を有する反応性ポリマー含む、加圧により変形可能な光硬化性組成物からなり、且つ

周波数1 Hz、0.01 Hz及び100 Hzにおける貯蔵弾性率が、25℃において、それぞれ $1 \times 10^3 \sim 9 \times 10^4$ Pa、 5×10^3 Pa以上、及び 1×10^7 Pa以下である光硬化性転写層を有する光硬化性転写シートにより達成することができる。

【0015】

光硬化性転写シートにおいて、光硬化性組成物は、一般にさらに、分子量が1000以下の、光重合性官能基を有する可塑化反応性希釈剤を含んでいる。この可塑化反応性希釈剤の量は光硬化性組成物の総量に対して固形分で10質量%以上（特に20質量%以上、特に25質量%以上；上限は40質量%が好ましい）含むことが好ましい。光重合性官能基を有する可塑化反応性希釈剤は、一般に（好ましくは直鎖の）アルカンジオールのジ（メタ）アクリレートであり、アルカンジオールの炭素原子数が3～10個であることが特に好ましい。特にアクリレートが好ましい。

【0016】

光硬化性組成物のガラス転移温度が20℃以下（特に15℃～-10℃）であることが一般的で、特に反応性ポリマーのガラス転移温度が20℃以下（特に15℃～-10℃）であることが好ましい。凹凸面の転写性の向上に有利である。

【0017】

反応性ポリマーが、光重合性官能基を1～50モル%含むことが適当な硬化性、硬化被膜強度を得る上で好ましい。光重合性官能基が、(メタ)アクリロイル基であることが、硬化性の点で好ましい。光硬化性組成物が、光重合開始剤を0.1～10質量%含むことが適当な硬化性を得る上で好ましい。光硬化性転写シートの厚さが1～1200 μm (特に5～300 μm)であることが、転写性、作業性の点から好ましい。反応性ポリマーの数平均分子量が10000～300000であること、また重量平均分子量が10000～300000であることが好ましい。転写性、作業性の点から好ましい。

【0018】

光硬化性転写シートは380～420nmの波長領域(好ましくは380～600nm、特に380～800nmの波長領域)の光透過率が70%以上であることが好ましい。これにより得られる媒体にレーザによる信号の読み取りを行った場合に、エラーの無い操作が保証される。上記光硬化性転写シートの硬化収縮率が8%以下であることが好ましい。

【0019】

また光硬化性転写層は、透明微粒子を含むことが好ましい。これにより、長尺状シートのロールの状態でも、光硬化性転写層の成分のしみ出しが無く、シート厚の変動のない光硬化性転写シートを得ることができる。

【0020】

光硬化性転写層の一方又は両方の表面に、剥離シートが設けられていることが、実際の製造の効率を向上させる。光硬化性転写シートが長尺状であり、かつ光硬化性転写層と剥離シートの幅が略同一である(いわゆるフルエッジ;しかしドライエッジでも使用可能)ことが、作業性の向上、コスト削減に有効である。

【0021】

本発明の上記光硬化性転写シートを用いて、下記の工程(2)～(4):

(2) 上記光硬化性転写シートの一方向の剥離シートを除去する工程;

(3) 表面に記録ピット及び/又はグループとしての凹凸を有し、さらに該凹凸表面の凹凸に沿って反射層が設けられた基板の該反射層上に、該光硬化性転写シートの光硬化性転写層の表面が該反射層の凹凸表面に接触するように裁置し、これらを押圧して該光硬化性転写シートの表面が該反射層の凹凸表面に沿って密着された積層体を形成する工程;及び

(4) 該積層体からもう一方の剥離シートを除去する工程、を含むことを特徴とする製造方法を実施することにより光情報記録媒体を得ることができる。

【0022】

なお、前記工程(2)の前に、

(1) 上記の光硬化性転写シートを円盤状(一般に中央に貫通孔を有する)に打ち抜く工程;又は

(1) 上記の光硬化性転写シートの光硬化性転写層と一方の剥離シートを円盤状に打ち抜き、もう一方の剥離シートをそのまま残す工程;

を行うことが好ましい。

【0023】

後者の場合、工程(2)において、剥離シートの除去は打ち抜かれた側の剥離シートを除去することが好ましい。

【0024】

前記工程(4)を行った後、さらに

(5) 該積層体の剥離シートが除去された光硬化性転写層の表面に、記録ピット及び/又はグループとしての凹凸を有するスタンプの該凹凸表面を裁置し、これらを押圧して該光硬化性転写シートの表面が該凹凸表面に沿って密着した積層体を形成する工程;

(6) 該スタンプを有する積層体の光硬化性転写層を紫外線照射により硬化させ、次の

でスタンプを除去することにより、光硬化性転写層の表面に凹凸を設ける工程；を含むのが一般的である。

【0025】

前記(6)の工程を行った後、さらに

(7) 光硬化性転写層の凹凸表面に反射層を設ける工程；を含むこともできる。

【0026】

本発明は、また上記の製造方法により得られる光情報記録媒体にもある。

【発明の効果】

【0027】

本発明の光硬化性転写シートは、DVD等の厚さが薄く、高容量の光情報記録媒体の製造に有利な光硬化性転写シートであり、このシートを用いることにより、光情報記録媒体を製造する際にピット等の凹凸を有する基板或いはスタンプの該凹凸形状を常温付近で容易に転写することが可能である。即ち、本発明の光硬化性転写層は、その硬化前の貯蔵弾性率が特定の範囲に設定されており、これにより常温転写を極めて容易に且つ優れた凹凸追随性を確保して行うことができ、且つ転写性向上に伴う悪影響（例えば、光情報記録媒体の製造における転写層の膜厚の変動等）も見られないものである。

【発明を実施するための最良の形態】

【0028】

以下に図面を参照して本発明の実施の形態を詳細に説明する。

【0029】

図1は本発明で使用する光硬化性転写シート10の実施形態の一例を示す断面図である。光硬化性転写層11は、両面に剥離シート12a、12bを有する。剥離シートは一方のみでも、無くても良い。使用態様により適宜設定される。

【0030】

光硬化性転写層11は、スタンプの凹凸表面を押圧することにより常温でも精確に転写できるように、特定の貯蔵弾性率を有する層である。即ち、光硬化性転写層11は、周波数1Hz、0.01Hz及び100Hzにおける貯蔵弾性率が、25℃において、それぞれ $1 \times 10^3 \sim 9 \times 10^4$ Pa、 5×10^3 Pa以上（特に 8×10^3 Pa以上）、及び 1×10^7 Pa以下（特に 5×10^6 Pa以下）である加圧により変形し易い層である。光硬化性転写層11を構成する光硬化性組成物（特に反応性ポリマー）のガラス転移温度が20℃以下（特に15℃～-10℃）であることが好ましい。また情報の高密度化のため、再生レーザにより読み取りが容易に行えるように380～420nmの波長領域の光透過率が70%以上である層であることが好ましい。特に、380～420nmの波長領域の光透過率が80%以上である層が好ましい。従って、この転写シートを用いて作製される本発明の光情報記録媒体は380～420nmの波長のレーザを用いてピット信号を再生する方法に有利に使用することができる。

【0031】

上記光硬化性転写シート10を用いて、本発明の光情報記録媒体を、例えば下記の図2に示すように製造することができる。

【0032】

光硬化性転写シート10は、一般に、先ず円盤状（一般に中央に貫通孔を有するドーナツ状）に打ち抜かれる。この際、光硬化性転写層11と両面の剥離シート12a、12b全てを打ち抜く場合と、光硬化性転写層11と一方の剥離シート12bを円盤状に打ち抜き、もう一方の剥離シート12aをそのまま残す場合があり、適宜選択して行われる(1)。このように予めの打ち抜き作業は、本発明の光硬化性転写シートに、例えば透明微粒子を含有させることにより、転写層のしみ出し、はみ出し無く、作業性良く行うことができ有利である。

【0033】

次いで、光硬化性転写シート10から剥離シート12aを除去し、剥離シート12b付

き光硬化性転写層を用意する(2)。表面に記録ピットとしての凹凸を有する基板21の該凹凸表面の半透明反射層23(一般にAgX等の反射率の比較的低い反射層)上に、剥離シートの無い側を対向させて光硬化性転写シート11を押圧する(3)。これにより光硬化性転写シートの表面が該凹凸表面に沿って密着された積層体(11, 23, 21からなる)を形成する。この構成で光情報記録媒体として使用する場合は、光硬化性転写シート11を紫外線照射により硬化させ、剥離シート12bを除去する(4)。本発明の光硬化性転写シートは、前記特定の貯蔵弾性率を有しているので、常温付近において、その表面を基板の凹凸表面に沿って、極めて優れた追随性を持って密着させることができる。

次いで、表面に記録ピットとしての凹凸を有するスタンプ24を、積層体から剥離シート12bを除去して未硬化状態の光硬化性転写シート11の表面(基板と接触していない側の表面)に押圧する(5)。光硬化性転写シート11の表面がスタンプ24の凹凸表面に沿って密着した積層体(21, 23, 11, 24からなる)を形成し、そして積層体の光硬化性転写シートを紫外線照射により硬化させた(6)のちスタンプ24を除去することにより、硬化シートの表面に記録ピット等の凹凸を設ける。これにより、基板11、反射層23及び硬化した光硬化性転写シート11から成る積層体(光情報記録媒体)を得る。通常、この凹凸上(硬化シートの表面)に、反射層(一般にAl等の高反射率の反射層)25を設け(7)、さらにその上に有機ポリマーフィルム(カバー層)26を接着剤層を介して貼付する(8)。記録ピットを有する硬化シートの表面に、さらに光硬化性転写シートを押圧し、紫外線照射により硬化させても良い。或いは、硬化シートの表面に紫外線硬化性樹脂を塗布、硬化させても良い。半透明反射層は、通常のAl等の反射層でも良い(両面読み出し用)。また反射層25を半透明反射層、半透明反射層23を高反射率の反射層としても良い。

【0034】

上記方法においては、再生専用の光情報記録媒体について説明をしたが、記録可能な光情報記録媒体についても同様に行うことができる。記録可能媒体の場合、グループ或いはグループ及びピットを有しており、この場合反射層及び半透明反射層の代わりに金属記録層(色素記録層の場合や金属記録層の反射率が低い場合は、記録層及び反射層)が一般に設けられる。それ以外は上記と同様に光情報記録媒体を製造することができる。

【0035】

本発明では、基板21の記録ピット及び/又はグループである凹凸形状が、光硬化性転写層11と基板21とを50℃以下の比較的低い温度(好ましくは常温)で押圧する(好ましくは減圧下)ことにより精確に転写されるように光硬化性転写シートが設計されている。基板21と、光硬化性転写層11との重ね合わせは、一般に圧着ロールや簡易プレスで行われる(好ましくは減圧下)。また、光硬化性転写層11の硬化後の層は、基板21の表面の反射層に用いられる金属との接着力が良好で剥離することはない。必要により反射層上に接着促進層を設けても良い。

【0036】

また、同様に、スタンプ24の記録ピット及び/又はグループである凹凸形状も、光硬化性転写層11とスタンプ24とを50℃以下の低温(好ましくは常温)で押圧する(好ましくは減圧下)ことにより精確に転写されるように光硬化性転写シートが設計されている。スタンプ21と、光硬化性転写シート11との重ね合わせは、一般に圧着ロールや簡易プレスで行われる(好ましくは減圧下)。また、光硬化性転写層11の硬化後の層は、スタンプに用いられるニッケルなどの金属との接着力が極めて弱く、光硬化性転写シートをスタンプから容易に剥離することができる。

【0037】

基板21は、一般に厚板(通常0.3~1.5mm、特に1.1mm程度)であるので、従来の射出成形法で作製することが一般的である。しかし光硬化性転写シートとスタンプを用いて製造しても良い。本発明の光硬化性転写シートは300μm以下(好ましくは150μm以下)に薄くすることができるので、もう一方の基板を従来法で作製し、基板の厚さを大きくすることができるのでピット形状の転写精度を上げることができる。

【0038】

上記工程において、光硬化性転写層を基板に押圧する際、或いはスタンプを光硬化性転写層に押圧する際に、減圧下に押圧を行うことが好ましい。これにより、気泡の除去等が円滑に行われる。

【0039】

上記減圧下の押圧は、例えば、減圧下に2個のロール間に、光硬化性転写シートとスタンプを通過させる方法、あるいは真空成形機を用い、スタンプを型内に裁置し、減圧しながら光硬化性転写シートをスタンプに圧着させる方法を挙げることができる。

【0040】

また、二重真空室方式の装置を用いて減圧下の押圧を行うことができる。図4を参照しながら説明する。図4には二重真空室方式のラミネータの一例が示されている。ラミネータは下室41、上室42、シリコンゴムシート43、ヒータ45を備えている。ラミネータ内の下室41に、凹凸を有する基板と光硬化性転写シートとの積層体49、又は基板と光硬化性転写シートとスタンプとの積層体49を置く。上室42及び下室41共に排気する（減圧する）。積層体49を必要によりヒータ45で加熱し、その後、下室41を排気したまま上室42を大気圧に戻し、積層体を圧着する。冷却して積層体を取り出し、次工程に移す。これにより排気時に脱泡が十分に行われ、気泡の無い状態で、スタンプ又は基板と光硬化性転写シートとを圧着することができる。

【0041】

本発明で使用される光硬化性転写シート10は、光重合性官能基を有する反応性ポリマーを含む光硬化性組成物からなり、且つ前記特定の貯蔵弾性率を有する光硬化性転写層11を有するものである。

本発明の光硬化性組成物は、一般に、上記光重合性官能基を有する反応性ポリマー（一般にガラス転移温度が20℃以下のもの）、さらに光重合性官能基（好ましくは（メタ）アクリロイル基）を有する可塑化反応性希釈剤（モノマー及びオリゴマー）、光重合性開始剤及び、所望により他の添加剤から構成される。

【0042】

光硬化性転写層11は、スタンプの凹凸表面を押圧することにより常温付近で精確に転写できるように、特定の貯蔵弾性率を有する層である。即ち、光硬化性転写層11は、周波数1Hz、0.01Hz及び100Hzにおける貯蔵弾性率が、25℃において、それぞれ $1 \times 10^3 \sim 9 \times 10^4$ Pa、 5×10^3 Pa以上（特に 8×10^3 Pa以上）、及び 1×10^7 Pa以下（特に 5×10^6 Pa以下）である加圧により変形し易い層である。0.01Hzにおける貯蔵弾性率は、未硬化時の貯蔵安定性に関わり、この値が 5×10^3 Pa未満の場合はロール状態で保存している時に端部からの浸みだしが発生したり、転写層の厚さの変動が起こる。また100Hzにおける貯蔵弾性率は、スタンプ等でピット等の凹凸形状を転写する際の硬さに関わり、この値が 1×10^7 Paを超えた場合、転写温度における転写性が充分でなく凹凸形状が精確に転写されない。周波数1Hzにおける貯蔵弾性率は上記両方の特性に関連する。周波数1Hzにおいて、 1×10^3 Pa未満の場合は、未硬化時の厚さが変化しやすく、 9×10^4 Paを超えた場合は転写不良を起こしやすい。

【0043】

上記特定の貯蔵弾性率を有する光硬化性転写層は、主として、上記反応性ポリマーと可塑化反応性希釈剤との、種類及び量の好適な組合せにより得ることができる。

【0044】

光重合性官能基を有する反応性ポリマーとしては、例えばアルキルアクリレート（例、メチルアクリレート、エチルアクリレート、ブチルアクリレート、2-エチルヘキシルアクリレート）及び／又はアルキルメタクリレート（例、メチルメタクリレート、エチルメタクリレート、ブチルメタクリレート、2-エチルヘキシルメタクリレート）から得られる単独重合体又は共重合体（即ちアクリル樹脂）で、且つ、主鎖又は側鎖に光重合性官能基を有するものを挙げることができる。このような重合体は、例えば1種以上の（メタ）

アクリレートと、ヒドロキシル基等の官能基を有する(メタ)アクリレート(例、2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート)とを共重合させ、得られた重合体とイソシアナトアルキル(メタ)アクリレートなどの、重合体の官能基と反応し且つ光重合性基を有する化合物と反応させることにより得ることができる。従って、光重合性官能基をウレタン結合を介して有するアクリル樹脂が好ましい。

【0045】

本発明の上記反応性ポリマーは、光重合性官能基を一般に1~50モル%、特に5~30モル%含むことが好ましい。この光重合性官能基は、一般に不飽和二重結合を有する基であり、その好ましい例としては、アクリロイル基、メタクリロイル基、ビニル基、特にアクリロイル基、メタクリロイル基を挙げることができる。

【0046】

またこの反応性ポリマーのガラス転移温度は、一般に20℃以下であり、ガラス転移温度を20℃以下とすることにより、得られる光硬化性転写層がスタンプの凹凸面に圧着されたとき、常温においてもその凹凸面に緊密に追従できる可撓性を有することができる。特に、ガラス転移温度が15℃~50℃の範囲(特に15℃~10℃)にすることにより追従性が優れている。ガラス転移温度が高すぎると、貼り付け時に高圧力及び高圧力が必要となり作業性の低下につながり、また低すぎると、硬化後の十分な高度が得られなくなる。

【0047】

さらに、本発明の反応性ポリマーは、一般に数平均分子量が5000~1000000、好ましくは10000~300000であり、また重量平均分子量が一般に5000~1000000、好ましくは10000~300000であることが好ましい。

【0048】

可塑化反応性希釈剤は、硬化前の光硬化性転写層を可塑化できる化合物であり、例えば、2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート、2-ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレート、4-ヒドロキシブチル(メタ)アクリレート、2-エチルヘキシルポリエトキシ(メタ)アクリレート、ベンジル(メタ)アクリレート、イソボルニル(メタ)アクリレート、フェニルオキシエチル(メタ)アクリレート、トリシクロデカンモノ(メタ)アクリレート、ジシクロペンテニルオキシエチル(メタ)アクリレート、テトラヒドロフルフリル(メタ)アクリレート、アクリロイルモルホリン、N-ビニルカプロラクタム、2-ヒドロキシ-3-フェニルオキシプロピル(メタ)アクリレート、o-フェニルフェニルオキシエチル(メタ)アクリレート、ネオペンチルグリコールジ(メタ)アクリレート、ネオペンチルグリコールジプロポキシジ(メタ)アクリレート、ヒドロキシピバリン酸ネオペンチルグリコールジ(メタ)アクリレート、トリシクロデカンジメチロールジ(メタ)アクリレート、1,6-ヘキサンジオールジ(メタ)アクリレート、ノナンジオールジ(メタ)アクリレート、トリメチロールプロパントリ(メタ)アクリレート、ペンタエリスリトールトリ(メタ)アクリレート、ペンタエリスリトールテトラ(メタ)アクリレート、トリス[(メタ)アクリロキシエチル]イソシアヌレート、ジトリメチロールプロパントテトラ(メタ)アクリレート等の(メタ)アクリレートモノマー類、ポリオール化合物(例えば、エチレングリコール、プロピレングリコール、ネオペンチルグリコール、1,6-ヘキサンジオール、3-メチル-1,5-ペンタンジオール、1,9-ノナンジオール、2-エチル-2-ブチル-1,3-プロパンジオール、トリメチロールプロパン、ジエチレングリコール、ジプロピレングリコール、ポリプロピレングリコール、1,4-ジメチロールシクロヘキサン、ビスフェノールAポリエトキシジオール、ポリテトラメチレングリコール等のポリオール類、前記ポリオール類とコハク酸、マレイン酸、イタコン酸、アジピン酸、水添ダイマー酸、フタル酸、イソフタル酸、テレフタル酸等の多塩基酸又はこれらの酸無水物類との反応物であるポリエステルポリオール類、前記ポリオール類とε-カプロラクトンとの反応物であるポリカプロラクトンポリオール類、前記ポリオール類と前記、多塩基酸又はこれらの酸無水物類のε-カプロラクトンとの反応物、ポリカーボネートポリオール、ポリマーポリオール等)と有機ポリイソシアネート(例えば、トリ

レンジイソシアネート、イソホロンジイソシアネート、キシリレンジイソシアネート、ジフェニルメタン-4, 4'-ジイソシアネート、ジシクロペンタニルジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート、2, 4, 4'-トリメチルヘキサメチレンジイソシアネート、2, 2', 4-トリメチルヘキサメチレンジイソシアネート等)と水酸基含有(メタ)アクリレート(例えば、2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート、2-ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレート、4-ヒドロキシブチル(メタ)アクリレート、2-ヒドロキシ-3-フェニルオキシプロピル(メタ)アクリレート、シクロヘキサン-1, 4-ジメチロールモノ(メタ)アクリレート、ペンタエリスリトールトリ(メタ)アクリレート、グリセリンジ(メタ)アクリレート等)の反応物であるポリウレタン(メタ)アクリレート、ビスフェノールA型エポキシ樹脂、ビスフェノールF型エポキシ樹脂等のビスフェノール型エポキシ樹脂と(メタ)アクリル酸の反応物であるビスフェノール型エポキシ(メタ)アクリレート等の(メタ)アクリレートオリゴマー類等を挙げることができる。これら光重合可能な官能基を有する可塑化反応性希釈剤は1種又は2種以上、混合して使用することができる。

【0049】

これらのなかで、分子量が1000以下、更に500以下、特に200~400を有する化合物が好ましい。また二官能性の化合物が好ましい。好ましい化合物として、トリシクロデカンジメチロールジ(メタ)アクリレート、1, 6-ヘキサジオールジ(メタ)アクリレート、ノナンジオールジ(メタ)アクリレート、1, 4-ブタンジオール等を挙げることができる(本発明では、特にアクリレート類が好ましい)。この可塑化反応性希釈剤の量は光硬化性組成物の総量に対して固形分で10質量%以上(特に20質量%以上、特に25質量%以上;上限は40質量%が好ましい)含むことが好ましい。また反応性ポリマーと可塑化反応性希釈剤との質量比が、60:10~50が一般的で、60:20~50、特に60:20~45であることが好ましい。

【0050】

光重合開始剤としては、公知のどのような光重合開始剤でも使用することができるが、配合後の貯蔵安定性の良いものが望ましい。このような光重合開始剤としては、例えば、アセトフェノン系、ベンジルジメチルケタールなどのベンゾイン系、ベンゾフェノン系、イソプロピルチオキサントン、2-4-ジエチルチオキサントンなどのチオキサントン系、その他特殊なものとしては、メチルフェニルグリオキシレートなどが使用できる。特に好ましくは、2-ヒドロキシ-2-メチル-1-フェニルプロパン-1-オン、1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン、2-メチル-1-(4-(メチルチオ)フェニル)-2-モルホリノプロパン-1、ベンゾフェノン等が挙げられる。これら光重合開始剤は、必要に応じて、4-ジメチルアミノ安息香酸のごとき安息香酸系又は、第3級アミン系などの公知慣用の光重合促進剤の1種または2種以上を任意の割合で混合して使用することができる。また、光重合開始剤のみの1種または2種以上の混合で使用することができる。光硬化性組成物中に、光重合開始剤を一般に0.1~20質量%、特に1~10質量%含むことが好ましい。

【0051】

光重合開始剤のうち、アセトフェノン系重合開始剤としては、例えば、4-フェノキシジクロロアセトフェノン、4-tert-ブチルジクロロアセトフェノン、4-tert-ブチルトリクロロアセトフェノン、ジエトキシアセトフェノン、2-ヒドロキシ-2-メチル-1-フェニルプロパン-1-オン、1-(4-イソプロピルフェニル)-2-ヒドロキシ-2-メチルプロパン-1-オン、1-(4-ドデシルフェニル)-2-ヒドロキシ-2-メチルプロパン-1-オン、4-(2-ヒドロキシエトキシ)フェニル(2-ヒドロキシ-2-プロピル)ケトン、1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン、2-メチル-1-(4-(メチルチオ)フェニル)-2-モルホリノプロパン-1など、ベンゾフェノン系重合開始剤としては、ベンゾフェノン、ベンゾイル安息香酸、ベンゾイル安息香酸メチル、4-フェニルベンゾフェノン、ヒドロキシベンゾフェノン、4-ベンゾイル-4'-メチルジフェニルサルファイド、3, 3'-ジメチル-4-メトキシベンゾフェ

ノンなどが使用できる。

【0052】

アセトフェノン系重合開始剤としては、特に、2-ヒドロキシ-2-メチル-1-フェニルプロパン-1-オン、1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン、2-メチル-1-(4-(メチルチオ)フェニル)-2-モルホリノプロパン-1が好ましい。ベンゾフェノン系重合開始剤としては、ベンゾフェノン、ベンゾイル安息香酸、ベンゾイル安息香酸メチルが好ましい。また、第3級アミン系の光重合促進剤としては、トリエタノールアミン、メチルジエタノールアミン、トリイソプロパノールアミン、4,4'-ジメチルアミノベンゾフェノン、4,4'-ジエチルアミノベンゾフェノン、2-ジメチルアミノ安息香酸エチル、4-ジメチルアミノ安息香酸エチル、4-ジメチルアミノ安息香酸(n-ブトキシ)エチル、4-ジメチルアミノ安息香酸イソアミル、4-ジメチルアミノ安息香酸2-エチルヘキシルなどが使用できる。特に好ましくは、光重合促進剤としては、4-ジメチルアミノ安息香酸エチル、4-ジメチルアミノ安息香酸(n-ブトキシ)エチル、4-ジメチルアミノ安息香酸イソアミル、4-ジメチルアミノ安息香酸2-エチルヘキシルなどが挙げられる。

【0053】

他の添加剤として、シランカップリング剤(接着促進剤)を添加することができる。このシランカップリング剤としてはビニルトリエトキシシラン、ビニルトリス(β -メトキシエトキシ)シラン、 γ -メタクリロキシプロピルトリメトキシシラン、ビニルトリアセトキシシラン、 γ -グリシドキシプロピルトリメトキシシラン、 γ -グリシドキシプロピルトリエトキシシラン、 β -(3,4-エポキシシクロヘキシル)エチルトリメトキシシラン、 γ -クロロプロピルメトキシシラン、ビニルトリクロロシラン、 γ -メルカプトプロピルトリメトキシシラン、 γ -アミノプロピルトリエトキシシラン、N- β (アミノエチル)- γ -アミノプロピルトリメトキシシランなどがあり、これらの1種を単独で又は2種以上を混合して用いることができる。これらシランカップリング剤の添加量は、上記反応性ポリマー100質量部に対し通常0.01~5質量部で十分である。

【0054】

また同様に接着性を向上させる目的でエポキシ基含有化合物を添加することができる。エポキシ基含有化合物としては、トリグリシジルトリス(2-ヒドロキシエチル)イソシアヌレート;ネオペンチルグリコールジグリシジルエーテル;1,6-ヘキサンジオールジグリシジルエーテル;アクリルグリシジルエーテル;2-エチルヘキシルグリシジルエーテル;フェニルグリシジルエーテル;フェノールグリシジルエーテル;p-tert-ブチルフェニルグリシジルエーテル;アジピン酸ジグリシジルエステル;o-フタル酸ジグリシジルエステル;グリシジルメタクリレート;ブチルグリシジルエーテル等が挙げられる。また、エポキシ基を含有した分子量が数百から数千のオリゴマーや重量平均分子量が数千から数十万のポリマーを添加することによっても同様の効果が得られる。これらエポキシ基含有化合物の添加量は上記反応性ポリマー100質量部に対し0.1~20質量部で十分で、上記エポキシ基含有化合物の少なくとも1種を単独で又は混合して添加することができる。

【0055】

さらに他の添加剤として、加工性や貼り合わせ等の加工性向上の目的で炭化水素樹脂を添加することができる。この場合、添加される炭化水素樹脂は天然樹脂系、合成樹脂系のいずれでも差支えない。天然樹脂系ではロジン、ロジン誘導体、テルペン系樹脂が好適に用いられる。ロジンではガム系樹脂、トール油系樹脂、ウッド系樹脂を用いることができる。ロジン誘導体としてはロジンをそれぞれ水素化、不均一化、重合、エステル化、金属塩化したものを用いることができる。テルペン系樹脂では α -ピネン、 β -ピネンなどのテルペン系樹脂のほか、テルペンフェノール樹脂を用いることができる。また、その他の天然樹脂としてダンマル、コーバル、シェラックを用いても差支えない。一方、合成樹脂系では石油系樹脂、フェノール系樹脂、キシレン系樹脂が好適に用いられる。石油系樹脂では脂肪族系石油樹脂、芳香族系石油樹脂、脂環族系石油樹脂、共重合系石油樹脂、水素

化石油樹脂、純モノマー系石油樹脂、クマロンインデン樹脂を用いることができる。フェノール系樹脂ではアルキルフェノール樹脂、変性フェノール樹脂を用いることができる。キシレン系樹脂ではキシレン樹脂、変性キシレン樹脂を用いることができる。

【0056】

アクリル樹脂も添加することができる。例えば、アルキルアクリレート（例、メチルアクリレート、エチルアクリレート、ブチルアクリレート）及び／又はアルキルメタクリレート（例、メチルメタクリレート、エチルメタクリレート、ブチルメタクリレート）から得られる単独重合体又は共重合体を挙げるることができる。またこれらのモノマーと、他の共重合可能なモノマーとの共重合体も挙げるることができる。特に、光硬化時の反応性や硬化後の耐久性、透明性の点からポリメチルメタクリレート（PMMA）が好ましい。

【0057】

上記炭化水素樹脂等のポリマーの添加量は適宜選択されるが、上記反応性ポリマー 10 質量部に対して 1～20 質量部が好ましく、より好ましくは 5～15 質量部である。

【0058】

本発明の光硬化性転写層は、平均粒径が 300 nm 以下の透明微粒子を含んでいることが好ましい。これにより、反応性ポリマー等の光硬化性組成物から構成される光硬化性転写層の転写性、光硬化性等を損なうことなく、光硬化性転写シートをロール状としたときの側面からの転写層成分の滲みだし、はみ出し、そしてシート厚の変動を大きく抑制するものである。

【0059】

上記透明微粒子は、透明性を有し、平均粒径が 300 nm 以下のものであれば、無機微粒子でも、有機微粒子でも良い。上記無機微粒子の例としては、ガラスビーズ、タルク、シリカ、アルミナ、マグネシア、亜鉛華、炭酸カルシウム、硫酸バリウム、二酸化チタン、水酸化アルミニウム、マイカ、長石粉、石英粉を挙げることができ、上記有機微粒子の例としては、アクリル樹脂（例、ポリメチルメタクリレート（PMMA））、ポリスチレン、スチレン／アクリル共重合体、ポリエチレン、エポキシ樹脂、シリコン樹脂、ポリフッ化ビニリデン、テフロン（登録商標）、ジビニルベンゼン／スチレン共重合体、フェノール樹脂、ポリウレタン、酢酸セルロース、ナイロン、セルロース、ベンゾグアナミン樹脂、メラミン樹脂の微粒子を挙げることができる。透明微粒子としては、シリカ、二酸化チタン及びポリメチルメタクリレートが好ましく、特にシリカ微粒子が好ましい。これらの微粒子の平均粒径は、一般に 1～300 nm であり、1～200 nm が好ましい。300 nm を超えた場合、転写性が低下しやすくなる。反対に小さすぎると本発明の滲み抑制効果が低下する傾向にある。

【0060】

上記シリカ微粒子は、平均粒子径（1次粒子径）が 1～300 nm、さらに 1～200 nm、特に 10～100 nm の範囲にあることが好ましい。上記シリカ微粒子は、粉体状シリカ又はコロイダルシリカであり、その形状は球状、中空状、多孔質状、棒状、板状、繊維状、もしくは不定形状であり、好ましくは球状である。シリカ微粒子の比表面積は、一般に 0.1～3000 m²/g であり、10～1500 m²/g が好ましい。またシリカ微粒子の細孔容積は、一般に 0.1～5 ml/g であり、0.2～2 ml/g が好ましい。

【0061】

好ましい例として、にアエロジル 130、アエロジル 300、アエロジル 380、アエロジル TT600 及びアエロジル OX50；日本シリカ工業（株）製のニプシル VN-3；綜研化学（株）製のケミスノーMP を挙げることができる。

【0062】

透明微粒子は、光硬化性組成物中に一般に 0.5～20 質量%、特に 1～10 質量% の範囲で含まれることが好ましい。この範囲に設定することにより、しみ出し、シート厚の変動を抑えながら、透明性を維持するのに特に有利となる。

【0063】

以上の添加剤の他、本発明の光硬化性組成物は紫外線吸収剤、老化防止剤、染料、加工助剤等を少量含んでもよい。

【0064】

本発明の光硬化性組成物からなる光硬化性転写シートは、上記反応性ポリマー、光重合可能な官能基を有する可塑化反応性希釈剤（モノマー及びオリゴマー）及び、所望により他の添加剤とを均一に混合し、押出機、ロール等で混練した後、カレンダー、ロール、Tダイ押出、インフレーション等の製膜法により所定の形状に製膜することにより得られる。支持体（一般に剥離シート）を用いる場合は、支持体上に製膜する必要がある。より好ましい本発明の光硬化性接着剤の製膜方法は、各構成成分を良溶媒に均一に混合溶解し、この溶液をシリコンやフッ素樹脂を精密にコートしたセパレーターにフローコート法、ロールコート法、グラビアロール法、マイヤバー法、リップダイコート法等により支持体上に塗工し、溶媒を乾燥することにより製膜する方法を用いる。

【0065】

また、光硬化性転写シートの厚さは1～1200 μ m、特に5～500 μ mとすることが好ましい。特に5～300 μ m（好ましくは150 μ m以下）が好ましい。1 μ mより薄いと封止性が劣り、透明樹脂基板の凸凹を埋め切れない場合が生じる。一方、1000 μ mより厚いと記録媒体の厚みが増し、記録媒体の収納、アッセンブリー等の問題が生じるおそれがあり、更に光線透過に影響を与えるおそれもある。

【0066】

上記光硬化性転写シート的一方の側又は両側には剥離シートが貼り付けられていることが好ましい。

【0067】

剥離シートの材料としては、ガラス転移温度が50℃以上の透明の有機樹脂が好ましく、このような材料としては、ポリエチレンテレフタレート、ポリシクロヘキシレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート等のポリエステル系樹脂、ナイロン46、変性ナイロン6T、ナイロンMXD6、ポリフタルアミド等のポリアミド系樹脂、ポリフェニレンスルフィド、ポリチオエーテルサルフォン等のケトン系樹脂、ポリサルフォン、ポリエーテルサルフォン等のサルフォン系樹脂の他に、ポリエーテルニトリル、ポリアリレート、ポリエーテルイミド、ポリアミドイミド、ポリカーボネート、ポリメチルメタクリレート、トリアセチルセルロース、ポリスチレン、ポリビニルクロライド等の有機樹脂を主成分とする透明樹脂基板を用いることができる。これら中で、ポリカーボネート、ポリメチルメタクリレート、ポリビニルクロライド、ポリスチレン、ポリエチレンテレフタレートが好適に用いることができる。厚さは10～200 μ mが好ましく、特に30～100 μ mが好ましい。

【0068】

表面に信号記録用凹凸を有する基板21の材料としては、ガラス転移温度が50℃以上の透明の有機樹脂が好ましく、このような支持体としては、ポリエチレンテレフタレート、ポリシクロヘキシレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート等のポリエステル系樹脂、ナイロン46、変性ナイロン6T、ナイロンMXD6、ポリフタルアミド等のポリアミド系樹脂、ポリフェニレンスルフィド、ポリチオエーテルサルフォン等のケトン系樹脂、ポリサルフォン、ポリエーテルサルフォン等のサルフォン系樹脂の他に、ポリエーテルニトリル、ポリアリレート、ポリエーテルイミド、ポリアミドイミド、ポリカーボネート、ポリメチルメタクリレート、トリアセチルセルロース、ポリスチレン、ポリビニルクロライド等の有機樹脂を主成分とする透明樹脂基板を用いることができる。これら中で、ポリカーボネート、ポリメチルメタクリレート、ポリビニルクロライド、ポリスチレン、ポリエチレンテレフタレートが転写性、複屈折の点で優れており、好適に用いることができる。厚さは200～2000 μ mが好ましく、特に500～1500 μ mが好ましい。

【0069】

有機ポリマーフィルムの材料26としては、ガラス転移温度が50℃以上の透明の有機

樹脂が好ましく、このような支持体としては、ポリエチレンテレフタレート、ポリシクロヘキシレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート等のポリエステル系樹脂、ナイロン46、変性ナイロン6T、ナイロンMXD6、ポリフタルアミド等のポリアミド系樹脂、ポリフェニレンスルフィド、ポリチオエーテルサルフォン等のケトン系樹脂、ポリサルフォン、ポリエーテルサルフォン等のサルフォン系樹脂の他に、ポリエーテルニトリル、ポリアリレート、ポリエーテルイミド、ポリアミドイミド、ポリカーボネート、ポリメチルメタクリレート、トリアセチルセルロース、ポリスチレン、ポリビニルクロライド等の有機樹脂を主成分とする透明樹脂基板を用いることができる。これら中で、ポリカーボネート、ポリメチルメタクリレート、ポリビニルクロライド、ポリスチレン、ポリエチレンテレフタレートが転写性、複屈折の点で優れており、好適に用いることができる。厚さは10～200 μm が好ましく、特に50～100 μm が好ましい。

【0070】

こうして得られる本発明に光硬化性転写シートは、ガラス転移温度が20℃以下である反応性ポリマーを含む光硬化性組成物からなるものであるが、さらに光硬化性転写層の380～420nmの波長領域の光透過率が70%以上であることが好ましい。即ち、ガラス転移温度が20℃以下とすることにより、光硬化性転写層がスタンプの凹凸面に圧着されたとき、その凹凸面に緊密に追従できる可撓性を有することができる。特に、ガラス転移温度が15℃～50℃（特に15℃～10℃）の範囲にすることにより追従性が優れている。ガラス転移温度が高すぎると、貼り付け時に高圧力及び高温が必要となり作業性の低下につながり、また低すぎると、硬化後の十分な高度が得られなくなる。

【0071】

光硬化性転写シートは380～420nm（好ましくは380～800nm）の波長領域の光透過率が70%以上であり、これはレーザーによる読み取り信号の強度低下を防止するためである。さらに380～420nmの波長領域の光透過率が80%以上であることが好ましい。

【0072】

光硬化性組成物中の反応性ポリマーには重合性官能基を1～50モル%有することが好ましい。これにより、得られる光硬化性転写シートが、硬化後に形状保持可能な強度を得ることができる。光重合開始剤は前記のように0.1～10質量%の範囲が好ましく、これより少ないと硬化速度が遅すぎて、作業性が悪く、多すぎると転写精度が低下する。

【0073】

本発明に光硬化性転写シートは、膜厚精度を精密に制御したフィルム状で提供することができるため、基板及びスタンプとの貼り合わせを容易にかつ精度良くおこなうことが可能である。また、この貼り合わせは、圧着ロールや簡易プレスなどの簡便な方法で10～50℃で仮圧着した後、光により常温、1～数十秒で硬化できる上、本接着剤特有の自着力によりその積層体にズレや剥離が起き難いため、光硬化まで自由にハンドリングができるという特徴を有している。

【0074】

本発明の光硬化性転写シートを硬化する場合は、光源として紫外～可視領域に発光する多くのものが採用でき、例えば超高圧、高圧、低圧水銀灯、ケミカルランプ、キセノンランプ、ハロゲンランプ、マーキュリーハロゲンランプ、カーボンアーク灯、白熱灯、レーザー光等が挙げられる。照射時間は、ランプの種類、光源の強さによって一概には決められないが、数秒～数分程度である。

【0075】

また、硬化促進のために、予め積層体を30～80℃に加温し、これに紫外線を照射してもよい。

【0076】

得られた本発明の基板の凹凸表面の反射層は、基板に反射層を金属蒸着（例えばスパッタリング、真空蒸着、イオンプレーティング等）することにより形成する。金属としては、アルミニウム、金、銀、これらの合金等を挙げることができる。硬化シート上の半透明

反射層は、金属として銀等を用いて形成される。即ち、上記反射層より低い反射率の反射層にする必要があり、成分、膜厚等が変更される。

【0077】

硬化シートの反射層上に有機ポリマーフィルムを貼り付ける場合、一方に接着剤を塗布し、その上に他方を重ね、硬化させる。接着剤がUV硬化性樹脂の場合はUV照射により、ホットメルト接着剤の場合は、加熱下に塗布し、冷却することにより得られる。

本発明の光情報記録媒体の製造は、通常、上記のように円盤状（一般に中央に貫通孔を有する）で処理されるが、シート状で連続的に作成し、最後に円盤状にしてもよい。

【0078】

以下に実施例を示し、本発明についてさらに詳述する。

【実施例】

【0079】

〔実施例1〕

＜光硬化性転写シートの作製＞

（反応性ポリマーの作製）

配合I

2-エチルヘキシルメタクリレート	70質量部
メチルメタクリレート	20質量部
2-ヒドロキシエチルメタクリレート	10質量部
ベンゾフェノン	5質量部
トルエン	30質量部
酢酸エチル	30質量部

【0080】

上記の配合の混合物を、穏やかに攪拌しながら、60℃に加熱して重合を開始させ、この温度で10時間攪拌し、側鎖にヒドロキシル基を有するアクリル樹脂を得た。その後、カレンズ MOI（2-イソシアナトエチルメタクリレート；昭和電工（株）製）5質量部を添加し、窒素雰囲気下で穏やかに攪拌しながら50℃で反応させ、光重合性官能基を有する反応性ポリマーの溶液1を得た。

【0081】

得られた反応性ポリマーは、T_gが0℃であり、側鎖にメタクリロイル基を5モル%有していた。

【0082】

配合II

反応性ポリマー溶液1	100質量部
ヘキサンジオールジアクリレート	30質量部
1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン	1質量部

【0083】

上記配合の混合物を均一に溶解し、剥離シート（幅300mm、長さ1000m、厚さ75μm；商品名No. 23、藤森工業（株）製）上に、全面塗布し、乾燥厚さ20±2μmの光硬化性転写シートを形成し、シートの反対側に上記と同一の剥離シートを貼付し、ロール状に巻き上げ、光硬化性転写シートのロール（直径0.5m）を得た。

【0084】

〔比較例1〕

実施例1において、配合IIのヘキサンジオールジアクリレートを用いなかった以外は、同様にして光硬化性転写シートのロールを得た。

【0085】

〔比較例2〕

実施例1において、配合IIのヘキサンジオールジアクリレートを60質量部用いた以外は、同様にして光硬化性転写シートのロールを得た。

【0086】

(1) 光硬化性転写シートの評価

(1-1) 転写シートの貯蔵弾性率の測定

上記実施例1、比較例1及び2で得られた転写シートの転写層の貯蔵弾性率を、粘弾性測定装置としてレオストレスRS300 (HAAKE社製)を用いて測定した。その際、 $\phi = 20\text{ mm}$ の平行プレートを用いて、測定厚さ1 mm (転写層を押圧により薄くした)、測定温度25℃にて、周波数0.01 Hz、1 Hz、100 Hzにおいて測定した。

(1-2) 厚み精度

得られた光硬化性転写シートの厚さを1 m² 当たり10カ所測定し、厚さのばらつきの程度を測定した。ばらつきが5%以内の場合を○、5%を超える場合を×とした。

【0087】

(2) 得られる光情報記録媒体の評価

各例の光硬化性転写シートのロールを円盤状に打ち抜いた後、一方の剥離シートを除去し、得られた円盤状光硬化性転写シートを、射出成形により成形したピットとしての凹凸面を有するポリカーボネート基板 (厚さ1.1 mm) の凹凸面に設けられたアルミニウム反射層 (70 nm) 上に、転写シート面と反射層が接触するように配置し、表面温度が25℃のシリコンゴム製のローラを用いて2 kgの荷重で光硬化性転写シートを押圧し、積層体を形成した (図2の(3)に対応)。

【0088】

積層体の光硬化性転写シートのもう一方の剥離シートを除去し、その除去された転写シート表面に、ピットとしての凹凸面を有するニッケル製のスタンプを、シート表面とスタンプの凹凸面とが接触するように配置して、表面温度が25℃のシリコンゴム製のローラを用いて2 kgの荷重でスタンプを押圧し、積層体を形成し、スタンプの凹凸形状を転写シート表面に転写した。

【0089】

次に、光硬化性転写シート側から、メタルハライドランプを用いて、積算光量1000 mJ/cm²の条件でUV照射し、転写シートを硬化させた。

【0090】

積層体からスタンプを剥離、除去し、硬化した光硬化性転写シートの凹凸面上に銀合金をスパッタリングすることにより、銀合金の半透過反射層を形成した。この上に接着剤を介してポリカーボネートフィルム (厚さ70 μm; 商品名ピュアエースC110-70、帝人 (株) 製) を貼り付けた。

【0091】

これにより2層の凹凸面を有する光情報記録媒体を得た。

【0092】

(2-1) 得られた光情報記録媒体の光線透過率 (380~420 nmの波長領域)

一方の光硬化性転写シートを、JIS-K6717に従い380~420 nmの波長領域の光線透過率を測定した。70%以上を○、70%未満を×とした。

【0093】

(2-2) 得られた光情報記録媒体の転写性 (信号読み取り)

得られた光情報記録媒体の再生波形を、波長405 nmのレーザを用いて測定し、得られた再生波形と製造に用いたスタンプの波形と比較して、転写性を評価した。スタンプの波形と一致しているものを○、ほとんど一致していないものを×とした。

【0094】

得られた試験結果を表1に示す。

【0095】

【表 1】

	実施例 1	比較例 1	比較例 2
貯蔵弾性率(0.01Hz)	1×10^4	1×10^5	3×10^3
貯蔵弾性率(1Hz)	5×10^4	5×10^5	1×10^4
貯蔵弾性率(100Hz)	4×10^6	1×10^8	1×10^6
厚さ精度	○	○	×
光線透過率(380-420nm)	○	○	○
転写性	○	×	○

【0096】

実施例 1 で得られた光硬化性転写シートは厚さ精度が良好で作業性に優れ、且つこれを用いて得られる光情報記録媒体のピット形状は良好なもので、常温での転写性にも優れていることが分かる。一方、比較例 1 の、希釈剤を用いない貯蔵弾性率が本発明の範囲より高い光硬化性転写シートから作製された光情報記録媒体は、厚さ精度は良好なものであるが、転写性は劣っていた。また、貯蔵弾性率が本発明の範囲より低い転写シートから作製された光情報記録媒体は、転写性は良好であるが、厚さ精度は劣っていた。

【図面の簡単な説明】

【0097】

【図 1】 本発明の光硬化性転写シートの実施形態の一例を示す断面図

【図 2】 本発明の光情報記録媒体の製造方法の一例を示す断面図である。

【図 3】 本発明の光情報記録媒体の一例を示す断面図である。

【図 4】 二重真空室方式の装置を用いた押圧法を説明するための該略図である。

【図 5】 従来の光情報記録媒体を示す断面図である。

【図 6】 従来の別の光情報記録媒体を示す断面図である。

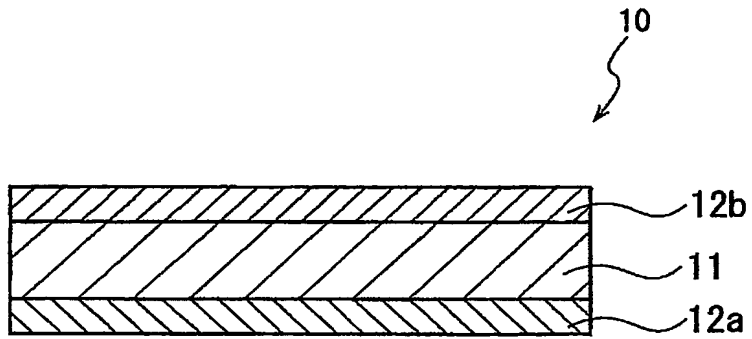
【図 7】 日経エレクトロニクスに記載の光情報記録媒体の製造方法の手順を示す断面図である。

【符号の説明】

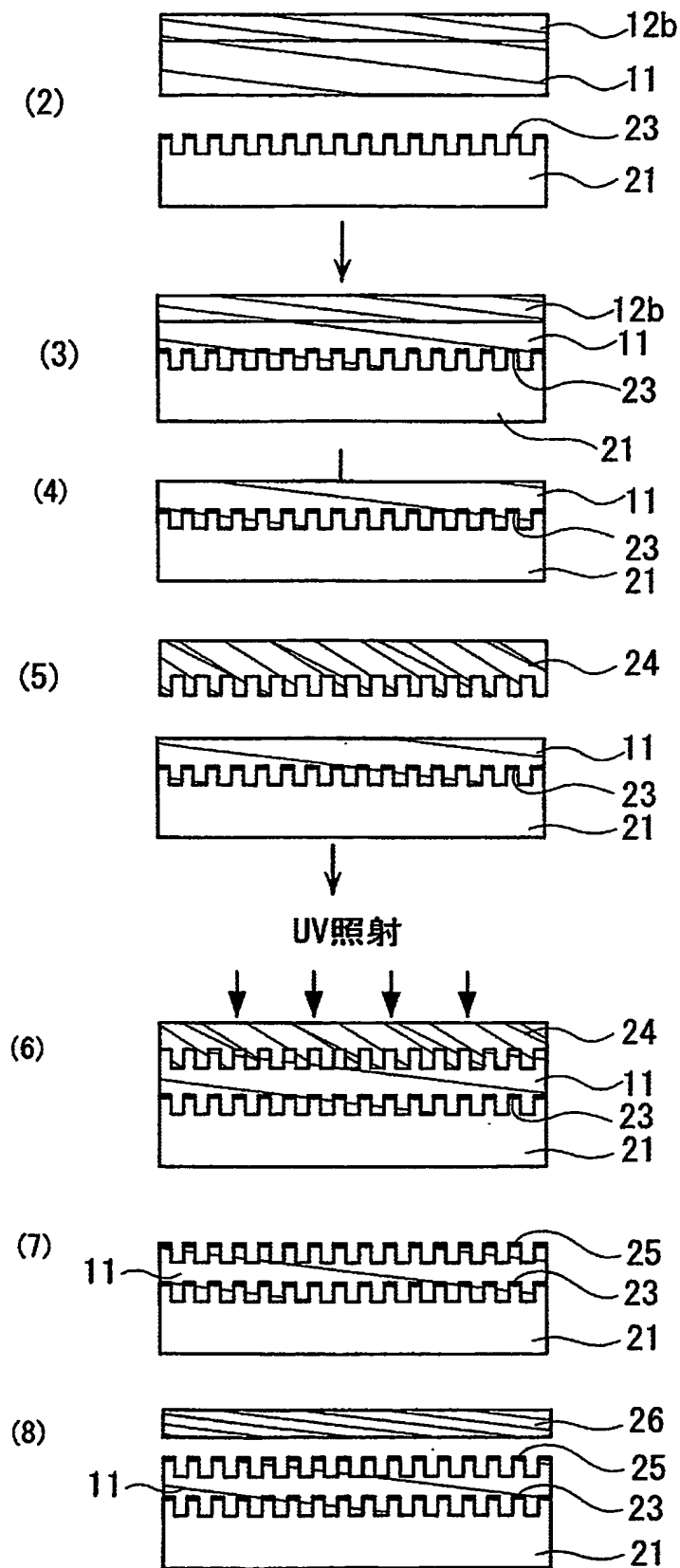
【0098】

- 1 1 光硬化性転写シート
- 1 2 a, 1 2 b 剥離シート
- 2 1 基板
- 2 3 半透明反射層
- 2 4 スタンパ
- 2 5 反射層
- 2 6 有機ポリマーフィルム (カバー層)
- 1, 2 透明樹脂基板
- 1 a, 2 a 反射層
- 3 接着剤層
- 1 b 半透明層
- 4 a ディスク基板
- 5 A, 5 B 紫外線硬化樹脂
- 6 a 反射層 (又は記録層)
- 7 カバー層

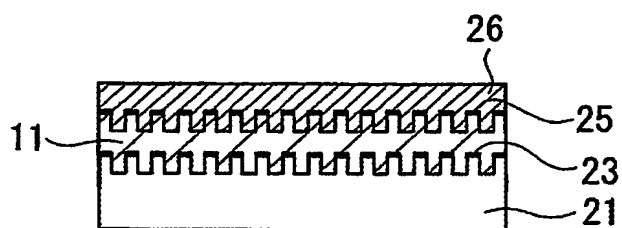
【書類名】 図面
【図 1】



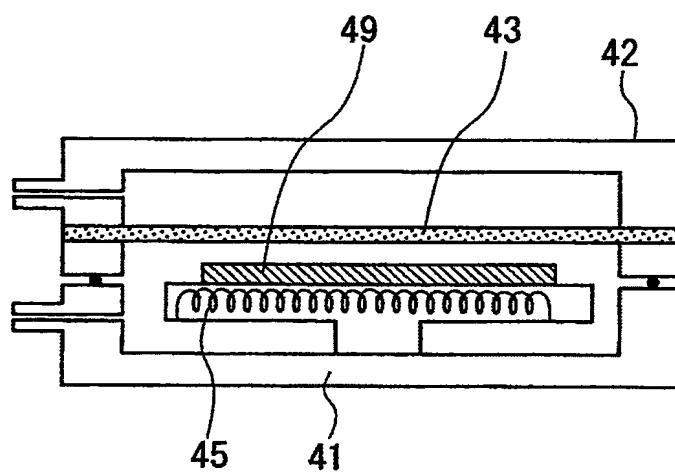
【図 2】



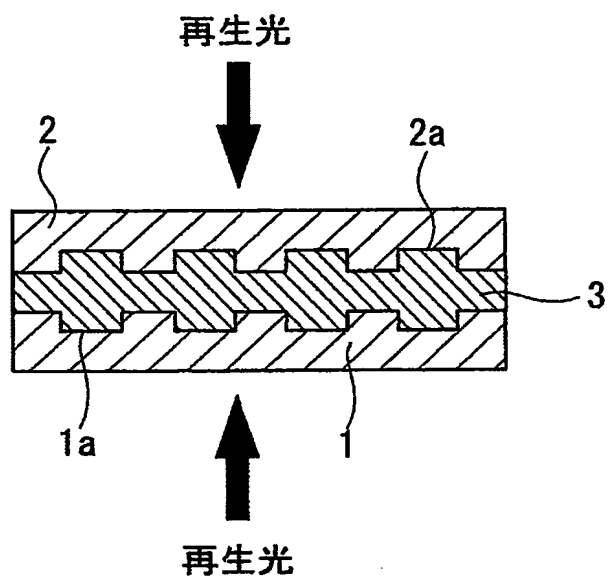
【図 3】



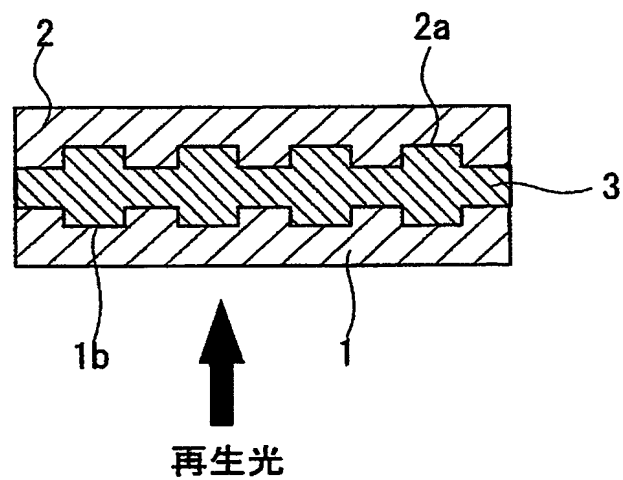
【図 4】



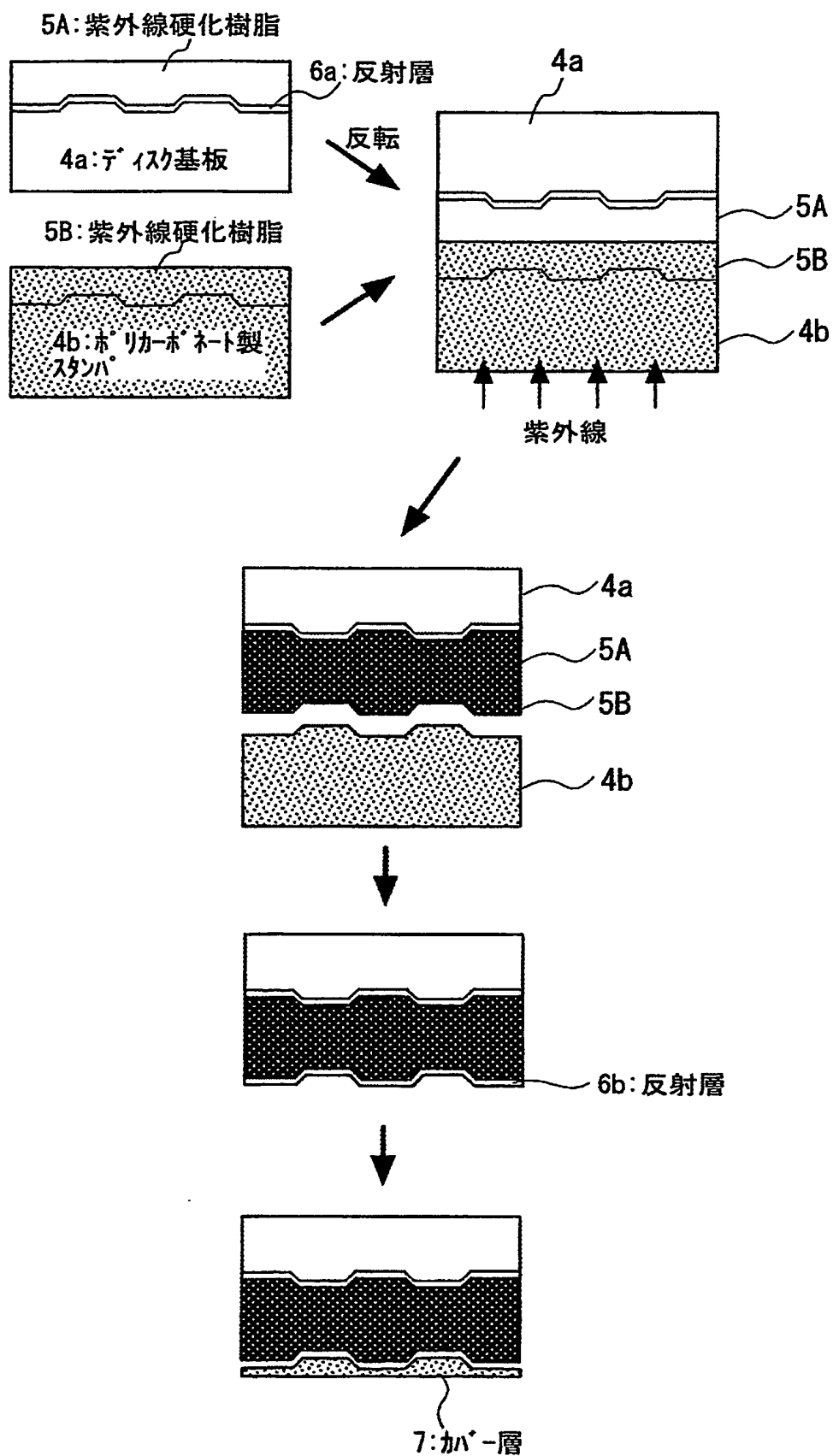
【図 5】



【図 6】



【図 7】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 DVD等の厚さが薄く、高容量の光情報記録媒体の製造に有利な光硬化性転写シートで、光情報記録媒体を製造する際にピット等の凹凸を有する基板或いはスタンプの該凹凸形状を常温で容易に転写することが可能な光硬化性転写シートを提供すること。

【解決手段】 光重合性官能基を有する反応性ポリマーを含み、且つ周波数1Hz、0.01Hz及び100Hzにおける貯蔵弾性率が、25℃において、それぞれ $1 \times 10^3 \sim 9 \times 10^4$ Pa、 5×10^3 Pa以上、及び 1×10^7 Pa以下である光硬化性転写層を有する光硬化性転写シート；及びこれを用いた光情報記録媒体。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2003-348373
受付番号	50301669771
書類名	特許願
担当官	第二担当上席 0091
作成日	平成15年10月 8日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年10月 7日

特願 2 0 0 3 - 3 4 8 3 7 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 5 2 7 8]

1. 変更年月日	1 9 9 0 年 8 月 2 7 日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都中央区京橋 1 丁目 1 0 番 1 号
氏 名	株式会社ブリヂストン